

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清和会

報告者：桜田 亮太

実施場所：京都 JA ビル	実施日：令和8年1月29日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市でも年々増加傾向にある不登校問題を考える。様々な要因がある中で、個別具体的な対応が必要だとは理解できるが、私見では学習指導要領、学校の管理教育の内容の不備よりは、子どもたちの私生活環境がそもそもの根本要因のように思われる。また、学業に対しての思いが希薄化しているとも感じる。多様化社会の裏返しなのだろうか。	
■参考とすべき事項 核家族化で家庭の育児負担を1人に集中させる構造的変化が子どもの不安定さ・孤立リスクを高めている。子ども同士の関係希薄化が社会性の発達・仲間との協働経験・対人トラブルの解決能力欠如につながる。親による共働き世帯の増加、近所づきあいの減少、地域コミュニティの弱体化、子ども同士の遊び場の消失、親の孤立感増大、子育てへの過度な期待、家庭内だけの解決策探しなど、親子共々負の連鎖に陥ることがやがて子の不登校につながる要因となる。少子高齢化社会だからこそ家庭教育支援の取組みが大事だということ。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 孤独・孤立対策推進法と家庭教育支援の拡充。事後対応から未然予防へ。問題が起きてからの対処療法では不登校・ひきこもり化→行政コストが高コスト（医療、福祉、更正保護等の社会的コスト）→「8050 問題」「生活保護」への連鎖→「消費」終わりのない支出へ向かう。プッシュ型支援（アウトリーチ）による介入をしていかななくてはならないと思う。問題が起きる前の早期予防。こちらから出向くアウトリーチ→初期段階の対処で親子の孤立・行き渋りの抑制→行政コストが低コスト（家庭訪問、伴走支援の実費のみ）→「自立」「納税者」としての社会復帰→「投資」将来回収できる支出。家に突然訪問しても入れてもらえないケースもあると思うので、粘り強く連絡を取り、玄関先からでも話ができるように家庭支援員の体制強化を本市でも取り組みたい。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清和会

報告者：桜田 亮太

実施場所：京都 JA ビル	実施日：令和8年1月30日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 地方自治体にとって、歳入・歳出は自治体運営の要であり、市民生活の基盤である。最新トレンドの歳入増加、歳出削減の実践策を勉強しながら、また本市においても今後見込まれる財政状況推移と照らし合わせながら取り入れていけるところを探っていきたい。	
■参考とすべき事項 歳入はやはりふるさと納税をできるだけやるということ。この制度はいずれ廃止に向かうのではとも言われているが、ある限りは最大限活用したい。1年のうち、確定申告前の12月が特需になる傾向があるのでこの時期の需要、みんなが欲しい裾野の広いもの、そして加工すれば地元産品として認められる食品の返礼など。京都では、おせちがこれで爆発的に売れ、寄付額上位の自治体になっているという。徐々に制限が厳しくなっているが、本市でも「庄原産」の取組みを見直してみるべきではないか。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 本市のふるさと納税はまだまだ手薄であるので、コンサル業者などを通じての取組み強化を図るべき。ネーミングライツも進めるべきだが、本市では広告の費用対効果が薄く、市の仕事も地元優先で行っているため、本市への投資が未来へ繋がるということを内外に広く PR する必要があると思った。また、逆公募型プロポーザル方式を使って企業から寄付納税という形で予算が拠出される取組みはハードルが高いと感じるが、検討必要。歳出削減では、行財政改革、各事業見直しなどは基本だが、PFI、PFS 事業を展開し、できるだけ民間を活用する、またそのためのアピール、魅力発信が必至である。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。